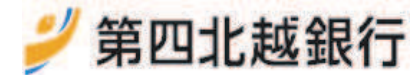


新潟県燕三条地区におけるサプライチェーン全体での 生産性向上を通じた脱炭素化支援

-事例03- 第四北越銀行



取組のきっかけ

【地域の伝統産業を取り巻く環境変化】

- 新潟県燕三条地区は、国内でも有数の金属加工業の集積地であり、その高い技術力を背景に国内外で販売実績を積み上げてきた。当該地域における金属加工業の最大の特徴は、高い専門性を備えた小規模事業者の「分業制」により、多様な金属加工品を生産している点である。
- 近年、海外の納品先から脱炭素化への対応を要請される例が増加しているが、当地域では脱炭素化について何から取り組むべきか分からない事業者も多い。また、「分業制」により製造工程の細分化が進んだ結果、人手不足の影響を受けやすく、災害や事業撤退によるサプライチェーン断絶のリスクが高い等、産業維持に関する多様な問題を抱えている。
- 地場産業の持続可能性を高めるためには、サプライチェーン全体での生産性向上、環境対応等による競争力の強化が必須と考え、本事業での検討に至った。

概要

- 新潟県燕三条地区の歴史ある伝統産業の維持と成長を目指し、本事業では、産業特性への理解にもとづき、業者から成るサプライチェーンの持続可能性に関する課題解決策を模索するとともに、地域金融機関として継続的な支援体制の構築について検討を行った。

<Point>

- 環境対応が先行する海外とのつながりが強い地場産業の持続可能性に着目し、生産性向上と脱炭素化対応による取引先の競争力の維持・強化、地域の環境・社会課題の同時解決を目指した。
- ESG課題に関して、ステークホルダーとの対話を通じて**地域金融機関に求められる役割**を把握し、自行による事業者支援だけでなく**地域ステークホルダー（自治体、商工会、地元大学等）と連携した支援の在り方**を模索した。

実施内容及び対応するアプローチ

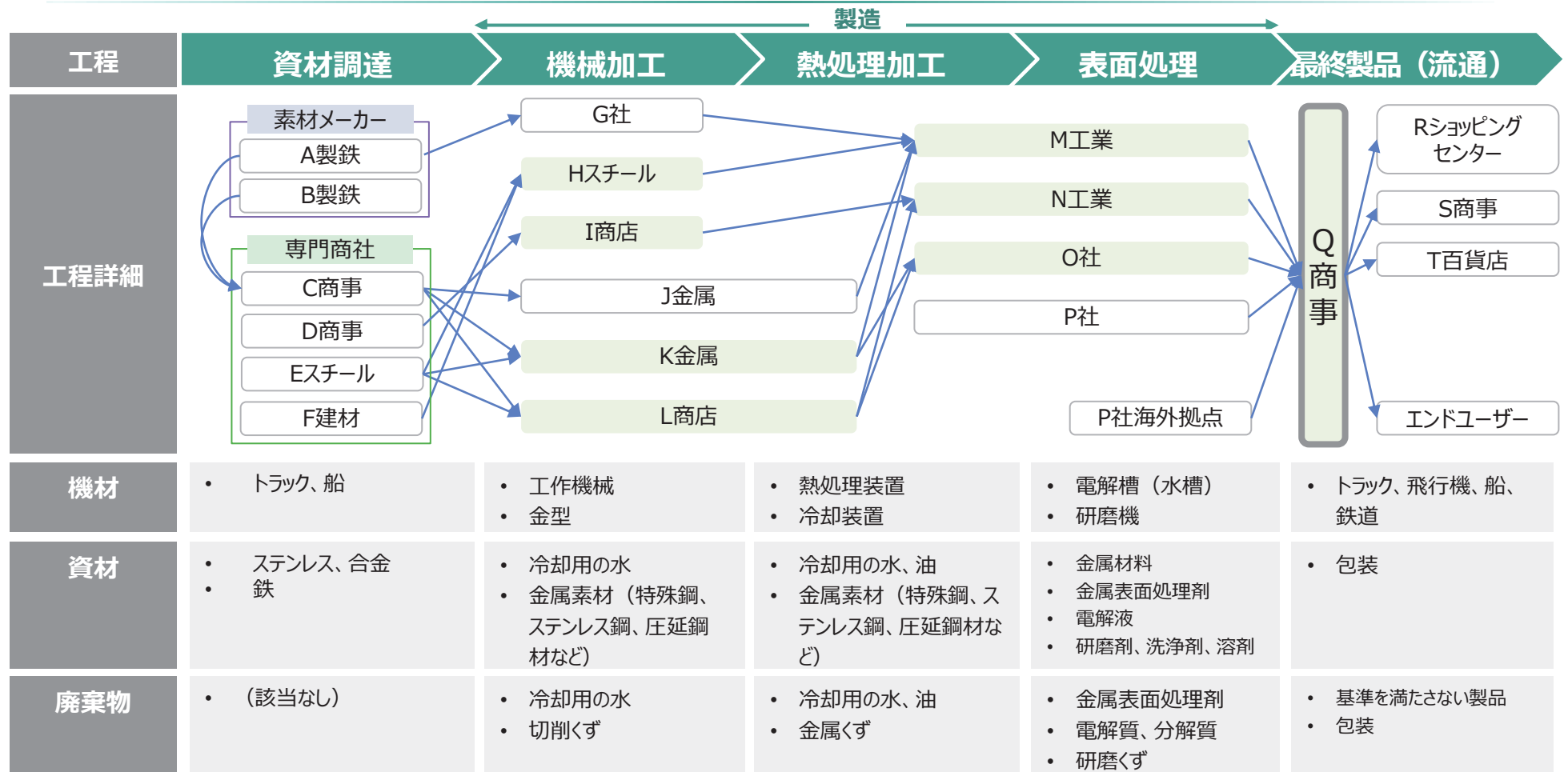
実施フロー

実践の流れ	実践のポイント	概要	対応するアプローチ
<p>現状把握</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 取引先のサプライチェーンの分析、企業グループ化 ✓ 地場産業の持続可能性に関する論点の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 燕三条地域の金属加工業における資材調達から最終製品（流通）までのサプライチェーンを整理 ✓ 既存の取引先情報により受発注関係を整理し、取引先企業を保有技術や最終製品によりグループ化 ✓ 金属加工業をとりまく外部環境の変化や地域特性・地域資源をふまえ、対象産業における持続可能性に関する論点を特定 	<p>アプローチ2 (本編p.49~53)</p>
<p>仮説構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 対応策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 課題に対して、燕三条地域として対応できること、個社ができることの仮説を構築 	<p>アプローチ2 (本編p.56)</p>
<p>エンゲージメント (取引先との対話)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 仮説をもとに取引先との対話を実施 ✓ 地域内連携の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ESG課題への関心や既に実施している効率化・脱炭素化等の施策や支援ニーズについて、地元の中堅企業との対話を実施 ✓ 課題に対する対応策の成功事例を創出するため、自治体、商工会、地場産業センター、大学等との対話から面的な地域内連携の在り方を模索 	<p>アプローチ2 (本編p.56)</p> <p>アプローチ2 (本編p.59、61)</p>



サプライチェーンの可視化（現状把握）

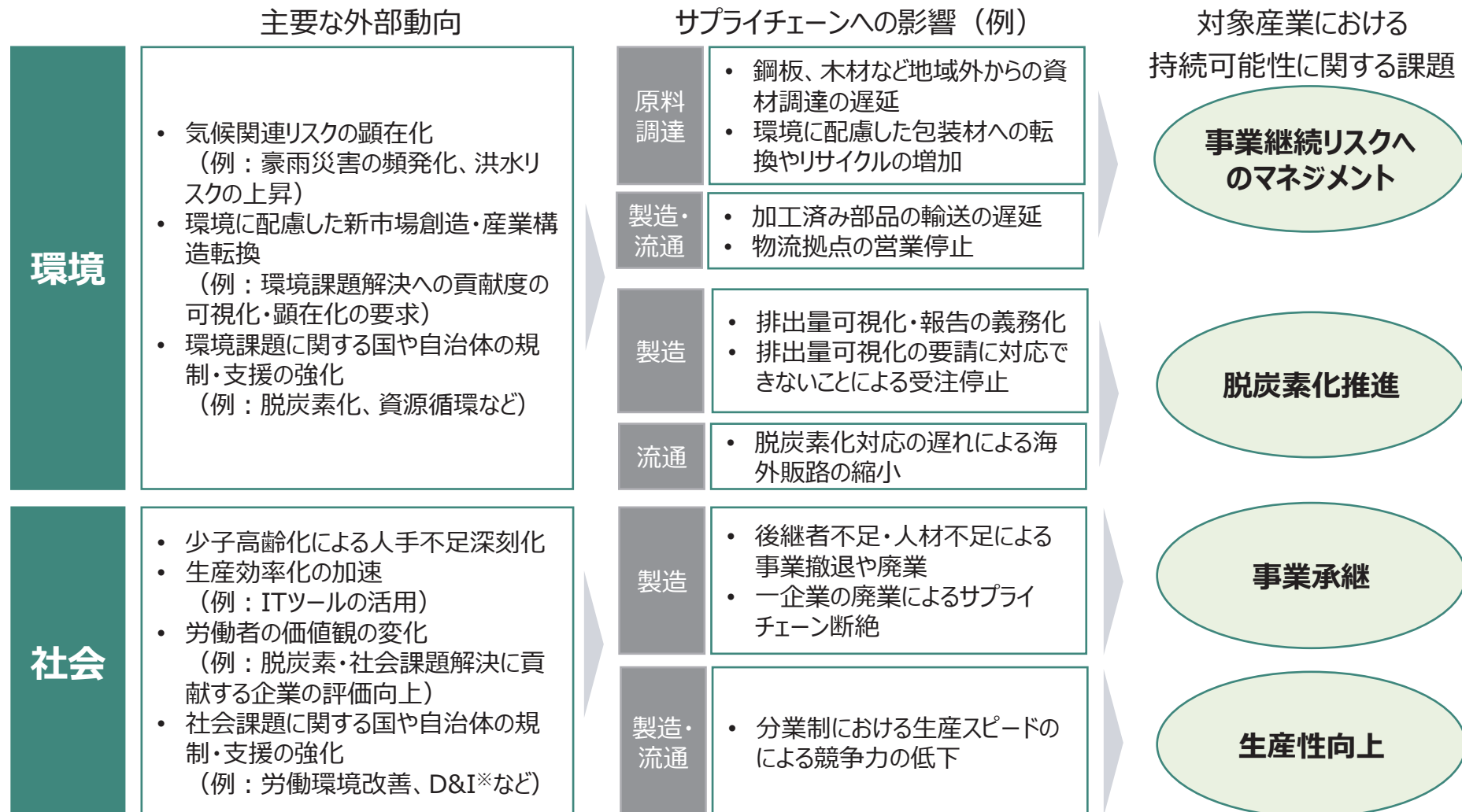
■ 燕三条地域の金属加工業における資材調達から最終製品（流通）までのサプライチェーンを整理。第四北越銀行が有する取引先のデータや、外部データを活用して企業間ネットワークを可視化し、機材・資材・廃棄物のおおよその流れを把握した。分析にあたっては、地域内の小規模事業者が製造した中間製品や最終製品をとりまとめて地域内外に販売する商流のコア（中心）の役割を担う**地元の中核企業**（下図「Q商事」）を起点として上流に遡り、サプライチェーンにおける企業の繋がりの解明を試みた。



凡例： 市内の事業者 市外・他地域の事業者

外部動向をふまえた対象産業の持続性に関する課題整理（現状把握）

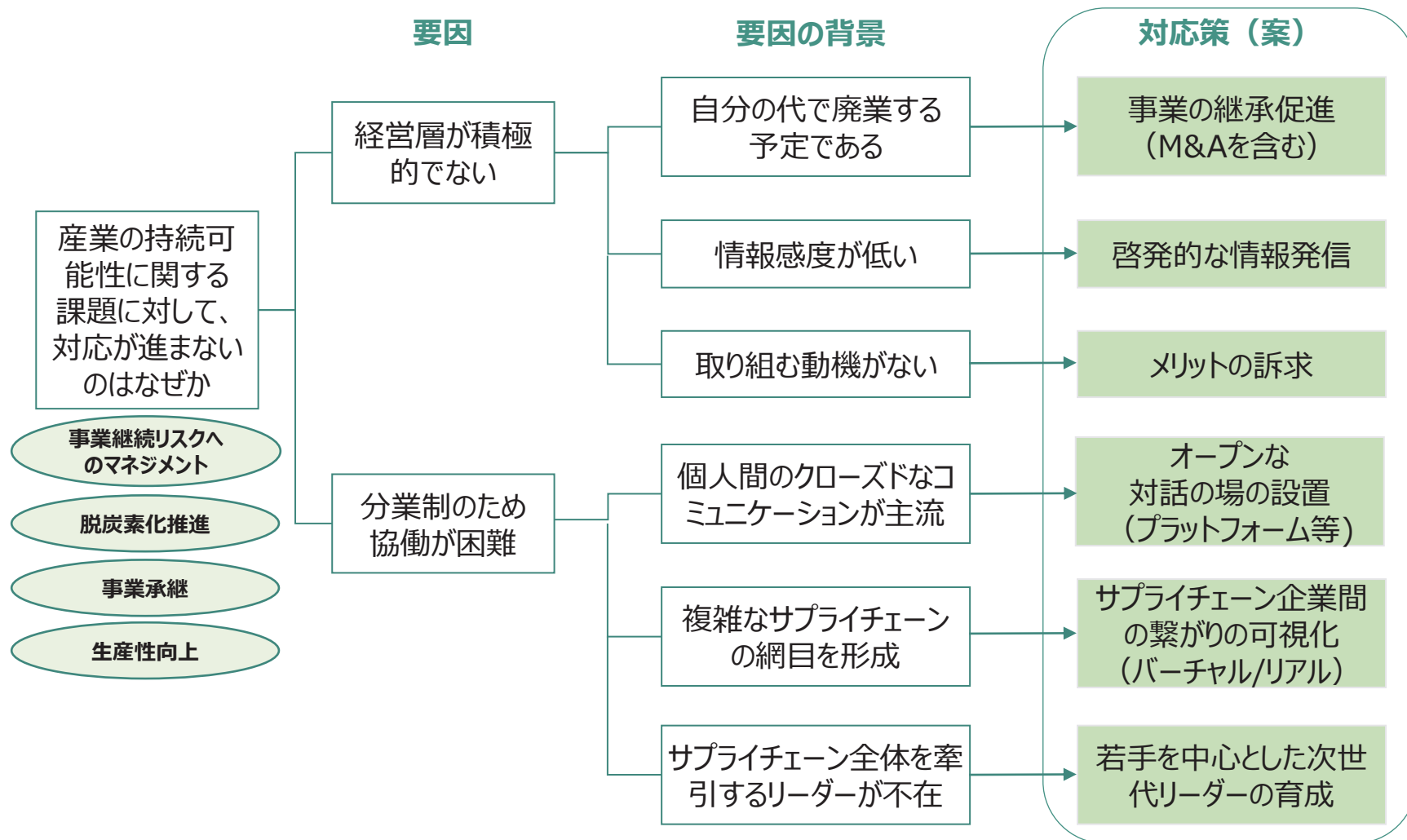
- まず、環境（E）・社会（S）の観点から、地場産業に関係する主要な外部動向を整理。
- 第四北越銀行の本部、営業店の支店長クラスやエリア専任コンサルタントの知見をもとに、それぞれの**リスク・機会によるサプライチェーンへの影響を整理**し、対象産業における持続可能性に関する課題を洗い出した。



※ダイバーシティ&インクルージョン（多様な人材を受容し活用することを指す）

地場産業の持続化に向けた対応策の検討（仮説構築）

- 燕三条の地場産業全体が抱える持続可能性に関する課題について、ロジックツリーで仮説を整理。背景にあると考えられる、経営層の意識改革にかかる課題や分業制による協業の難しさを切り口として、**今後取り組むべき対応**を検討した。対応策は地場の企業活動における環境面・社会面に共通した要素であり、地域のステークホルダー全体で連携する必要があると考えた。



ステークホルダーとの対話（仮説検証）

- 特定した4つの重要課題について、取引先の中小企業へのエンゲージメントに加え、自治体、商工会議所、廃棄物処理・資源回収業者など、**地場産業に関わるステークホルダーとの対話**を通じて課題や対応策についての仮説を検証した。今後は、課題の優先度や影響度をふまえ、**短期・中長期の時間軸及び取組ステップを地域ステークホルダー一体のアクションプランに落とし込むことが重要**となる。

	事業継続リスクへのマネジメント	事業承継	脱炭素化推進	生産性向上
対話先	中小企業（主に製造・流通） <ul style="list-style-type: none"> 海外取引先からの要請に応じて、CDP※への回答を始めた 今後はTCFDに応じたリスク管理のための知見が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 地域全体として人手不足が深刻化している 	<ul style="list-style-type: none"> 海外取引先からの要請に応じて、CDP※への回答を始めた サプライチェーン上、当社からの二次下請けとなる受発注先までは把握できていない 	<ul style="list-style-type: none"> 地域独自の共用クラウドが運用されているが、現時点で導入企業は10社弱。<u>地元中核企業を中心にその取引先に広がれば地場企業の6～7割を占める</u>。導入拡大のための外部からの働きかけを必要としている 自治体等と連携し、<u>共同会社や共同倉庫</u>を設置すれば、中小・零細企業を含めた効率的な運用ができるのではないか
	<ul style="list-style-type: none"> 若手経営層は事業継続リスクへの意識が強く、脱炭素化や生産性向上に対して地域の中でも特に関心が強いと感じる 			
	商工会議所 <ul style="list-style-type: none"> — 	<ul style="list-style-type: none"> 職人の高齢化は進展しており、<u>廃業に伴うサプライチェーンの断絶</u>が発生する可能性は十分にある 	<ul style="list-style-type: none"> 毎月数百枚の請求書を発行している企業もある。<u>紙の使用量削減を進めることが脱炭素化につながる</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 本地域では、営業力があり、かつ一括受注が可能で地域の強みを活用する<u>まとめ役企業の存在が重要</u>
	自治体 <ul style="list-style-type: none"> — 	<ul style="list-style-type: none"> 市では、各戦略に基づくアクションプランをKPIに落とし込み、地域一体で達成するためチーム編成を行っている 新潟県とも連携して、新事業創出、生産性向上、脱炭素等に取り組む 企業ごとに温度差がある。行政は個社に踏み込み難く、<u>まだ関心が高くない企業群の底上げには、金融機関のフォローも必要</u> 		

※CDPとは、投資家、企業、自治体、政府による環境インパクトに関する情報開示を促進し、環境に関するデータを提供する国際的な環境非営利団体

地域ステークホルダーと連携した企業支援策の検討

- 課題解決に向けた個社への支援を強化しながら、**サプライチェーン上の繋がりや多様な課題を考慮した地域への面的支援を可能にする仕組みを構築することが重要となる。**
- 具体的には、地域ESG課題やSDGsを起点として、企業向けの認証・登録制度の構築による自治体からの支援を強化するよう働きかけるとともに、県内他金融機関と連携し、認証・登録を受けた企業向けの支援を行うことで、地場産業の持続的な成長と地域課題解決を実現していくことを目指す。
- 各ステークホルダー（自治体、地域企業、商工会議所、金融機関など）における共通認識を醸成するため、まずは**金融機関が啓発活動や連携体制の構築をリードし、具体的な支援策の実装に繋げる必要がある。**

	第四北越銀行の取組テーマ	取組内容（案）	想定する連携先
個社支援	地域中核企業へのDX化及び脱炭素化支援	地域中核企業や、意識の高い若手経営者を優先し、生産性向上ツールの活用を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工会議所 ・ 地元IT企業 ・ 地域金融機関（銀行、信用金庫、信用組合） ・ 三条市立大学
	小規模事業者等の事業承継対策支援	サプライチェーンの維持のため地域金融機関が連携し、事業承継を支援	
面的支援	地域特性をふまえた市の認証・登録制度の構築	市のKPIをもとに企業向けの認証・登録基準（SPTs※1）を設定 → 認証・優遇策を提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燕市 ・ 三条市 ・ 三条市立大学
	地域金融機関との共通PIF・SLL※2規格の制定	第四北越銀行と地域金融機関が連携し、市のKPIに適合したPIFやSLL※2を実行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域金融機関（銀行、信用金庫、信用組合） ・ 信用保証協会

※1 SPTs（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットの略）とは、借り手のSDGsやESG戦略に整合した取組目標

※2 PIFはポジティブ・インパクト・ファイナンス、SLLはサステナビリティ・リンク・ローンの略

【2023年度の取り組み】

- ・ 2023年6月30日 「産・官・学・金」の4者連携協定を締結

DAISHI HOKUETSU
Financial Group

News Release

2023年6月30日

各位

株式会社 第四北越銀行フィナンシャルグループ

**三條市、三條商工会議所、三條市立大学との包括連携協定の締結
～産学官金の連携で地域課題を解決し、持続可能な地域社会の実現を目指す～**

株式会社 第四北越フィナンシャルグループ（社長：殖業 道郎）は、2023年6月30日（金）に三條市（市長：滝沢 亮）、三條商工会議所（会頭：兼古 耕一）および公立大学法人 三條市立大学（理事長：アハメド シャハリアル、以下「三條市立大学」と）、下記のとおり持続可能な地域社会の実現を目指すことを目的とした包括連携協定を締結しましたのでお知らせいたします。

このたびの包括連携では、三條市、三條商工会議所、三條市立大学とともに、三條市が掲げる「豊かな自然に恵まれた 歴史と文化の息づく 創意にみちた まちづくり」という将来都市像に向け、産学官金が連携し、相互の強みを掛け合わせることで持続可能な地域社会の実現を目指してまいります。

当社は、新潟県最大の金融・情報サービスグループとして、地域社会が抱える課題解決に積極的に取り組み、新潟県経済の活性化に貢献してまいります。

記

1. 協定の目的

- ・ 産学官金で連携し、効果的な地域経済支援を行うことで、産業の高付加価値化、生産性の向上、労働環境の改善などの三條市の地域課題を解決し、持続可能な地域社会を実現することを目的としています。

2. 連携事項

- ①地域経済の活性化に関する事項
- ②地域の持続的発展に資するイノベティブな人材育成に関する事項
- ③デジタルテクノロジーおよびグリーンテクノロジーの活用に関する事項
- ④継続的に新規事業が創出されるプラットフォームの構築に関する事項
- ⑤その他、協定の目的を達成するために四者が必要と認める事項

以上

【本件に関するお問い合わせ先】
第四北越フィナンシャルグループ
地域創生部/中野、澤田、長谷川
電話 025-229-8164

【連携協定式の様子】



【2023年度の取り組み】

協定概要資料

三条市、三条商工会議所、三条市立大学、 株式会社第四北越フィナンシャルグループとの包括連携協定による取組（案）

地域経済の活性化に関する事項

DX・生産性向上に関する支援
事業承継・M&Aに関する支援

地域の持続的発展に資する イノベティブな人材育成に関する事項

働き方改革の促進に関する支援
大学活用による人材育成支援

デジタルテクノロジー及び グリーンテクノロジーの活用に関する事項

SDG s・ESGに関する支援
DX・生産性向上に関する支援



継続的に新規事業が創出される プラットフォームの構築に関する事項

新事業プラットフォームづくり
コミュニティ形成とネットワーキング

その他、前条の目的を達成するために 四者が必要と認める事項

安心、安全なまちづくりに関する支援
子供が健やかに育つ環境づくりに関する支援
空き家対策に関する支援
障がい者に対する支援 など